『200年住宅』県内第1号が着工

◈国交省のモデル事業認定◈

エーティーエム建築（橿原市）がプロジェクト参画

管理・補修を行いながら長期的に使用できる超長期的住宅、いわゆる「200年住宅」に関して、国土交通省が公募していた第1回「超長期住宅先導的モデル事業」に、㈱エーティーエム建築（笹川喜代表取締役、橿原市曽我町196－2）が参画している「200年住宅コンソーシアムによる超長期住宅建設サポートシステム提案」が採択された。このプロジェクトを提案したのは企業連合体の「200年住宅コンソーシアム」。これにより奈良県内では初となる同事業認定の戸建住宅が同社の施工で建設されることになった。（宮）

国土交通省の超長期住宅先導的モデル事業は「いいものをつくってきちんと手入れして長く大切に使う」というストック型社会の実現に向け、その具体的な内容をモデルの形で国民に提示し、技術の進展を図るとともに広く普及啓発していくことを目的としている。

この観点から、先導的な材料、技術、システムが導入されるものであって、住宅の長寿命化に向けた普及啓発に寄与するモデル事業の提案を国が民間事業者から公募し、採択した提案について事業の実施に要する費用の一部を助成する。本年度から5カ年で実施される予定で、本年度予算には13億円が計上されている。

第1回目の募集は①住宅の新築（戸建・共同）②既存住宅等の改修③維持管理・流通等のシステムの整備④技術の検証⑤超長期的住宅についての情報提供及び普及―の5部門で4月11日～5月12日に実施され、いずれも住宅の長寿命化に向けた普及や啓発に寄与する先導的な事業かどうかが評価の指針となった。全国から計603件の応募があり、独立行政法人・建築研究所が統括する超長期住宅先導的モデル事業評価委員会（学識経験者ら7構成）での評価をもとに、同省が5部門計40件の事業採択を決定した。

新築住宅（戸建）部門で採択された事業は計24件で、そのひとつ「200年住宅コンソーシアムによる超長期住宅建設サポートシステム提案」というプロジェクトの提案者である「200年住宅コンソーシアム」は、木造住宅建築の㈱エヌ・シー・エヌ（本社＝東京都港区）内に事務局を置く。そこに県内から唯一、エーティーエム建築が参画している。

その基本的な考え方は、可変性の高い木質ラーメン構法を使用することを軸として、各分野の企業がコンソーシアム（連合体）を形成し、中小工務店に対して設計、資材供給などを総合的にサポートするもので、耐震性、維持管理の容易性、修理点検履歴などのデータベース保存、コールセンターでの施工への対応などを総合的に提案。

そして評価では構造計算書を含めた記録の保存や施主に対するコールセンター1の設置など、主に維持管理への取組みにより、中小工務店を支援する取組みがモデル事業として適切だと判断された。

これにより今回、県内で採択された事業は計3件となった。ここでは構造見学会や完成見学会も予定。

エーティーエム建築の笹川社長は「県内で第1号となる今回の住宅を当社が建設することで、県内でもこの200年住宅によるフロー型経済からストック型経済への移行を誘発する起爆剤になると考えています。豊かな奈良県を実現する長期的な施策の具体的な第一歩だと言えるのではないでしょうか」と話している。

第1号住宅の地鎮祭

国交省

21・22年度競争参加資格審査 主な改正点

国土交通省は、平成21・22年度を有効とする国土交通省地方整備局、国土技術政策研究所及び大臣官房官庁営繕部の競争参加資格審査の主な改正点等を公表した。大きく▽資格審査の対象となる経営事項審査（建設工事）▽総合点数の算定の見直し▽経常JVの取り扱いについて（建設工事）▽申請書及び申請書作成の手引きの取り扱いについて（建設工事、測量・建設コンサルタント等業務）▽国土交通省退職者の再就職状況に関する業務調書（建設工事）▽納税証明書の取り扱いについて（建設工事）―について示している。（村）

まず資格審査の対象となる経営事項審査（建設工事）については、再審査を含む平成20年4月1日付けで改正された基準による経営事項審査の総合評点値（P）を申請し、通知を受けていることが必須条件となる。

定期受付の場合に係る経営事項審査は、申請をする日の直前に受けたものであってかつ、定期受付の申請書類の提出期間の終了日の1年7月前までの間の決算日を審査基準日とするものでなければならない。具体的には、平成21・22年度定期受付の場合は、申請をする日の直前に受けたものであっても、平成19年6月30日以降を審査基準日とするものとなる（平成19年5月30日以降を審査基準日とする経営事項審査の総合評定値通知書が複数ある場合は、そのうち最新のもの）。

平成21・22年度の技術評価点数の算定は、新たに地方公共団体の施工実績を加え、また技術的難易度、部局係数、直近係数等の係数を見直す算定とする。

ただし総合点数の算定の見直しに伴う経過措置として、平成21・22年度の資格審査に限り、等級が変更した企業については、平成19・20年度の認定等級と変更となる企業については、工事種別毎に従来の等級に留まることを希望することができる。ただし実績が無い、あるいは工事成績が不良であることにより技術評価点数が無いために最下位等級に格付された企業は除く。また、企業の技術評価点数が0点の場合は、最下位等級に格付けする。地方公共団体の施工実績は、都府県（沖縄県を除く）の平成20年10月1日の前日までの2年間の工事成績とする。

また経常JVの取り扱いについて（建設工事）も示した。経常JVの取り扱いに関しては「共同工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」をもとに実施。一つの発注機関における同一工事種別内での単体企業と当該企業を構成員とする経常JVとの同時登録はできない。経常JVとして登録を希望しない工事種別は、各単体企業としての登録は可能となる。

経常JVへの経営事項評価点数及び技術評価点数の加算調整措置については、合併計画を明らかにした書面を提出した場合に限り、一定期間行うことにした。

具体的には、次期の定期の競争参加資格の認定日までに合併契約を締結する旨が記載された書面を提出した場合に限り、有資格者業者として認定を受けた日から平成21・22年度の競争参加資格の有効期限までの間、10％の加算措置を行うこととなる。ただ平成19・20年度の資格審査において加算調整の適用を受けた経常JV で、合併締結をしていない場合は、平成21・22年度以降加算調整措置は認めない。

納税証明書（建設工事）に関しては、インターネット受付による競争参加資格審査に際し、添付書類として徴収している納税証明書は、電子納税証明書の受付機能を導入していく。

森のパワーをリサイクル
産業廃棄物（木くず・アスコン塊）中間処理
一般廃棄物（木くず・草）中間処理
産業廃棄物（木くず）中間処理業　奈良県　第 2925075810号
一般廃棄物（木くず）中間処理業　下市町　下第3173号
㈱中吉野開発 リサイクル部
本　社　奈良県吉野郡下市町大字原谷1番地
TEL 0747-52-1266 FAX 0747-52-9288
リサイクルセンター　奈良県吉野郡下市町大字栃原2353－5
TEL 0747-52-8870 FAX 0747-52-8856

情報発信ミニショベル
MR-3シリーズ完成

PC30MR-3
コマツ近畿㈱ 奈良営業部
奈良支店（天理市）〒632-0032 天理市稲葉町3-48-2 TEL0743-64-1021（代）
南和支店（大淀町）〒638-0812 吉野郡大淀町桧垣本1380-4 TEL0747-52-7531（代）
http://www.komatsu.co.jp/kinki/

奈良県唯一の業者リストブック
2009年版
奈良県 建設許可業者名簿

建設産業界必携　内容さらに充実
▶国土交通大臣・奈良県知事許可業者◀
12月上旬発行
B5判 380頁 12,000円（税込）
限定版に付き、お早めに!!
お申込は電話・FAX・メールで
株式会社 建設新報社
〒634-0008 橿原市十市町453-5
電話 0744-23-2507
FAX 0744-23-2591
E-mail:info@shinpou-nara.co.jp
只今予約受付中!

■附　録
◇土木部役付
◇農林部役付
◇福祉部役付
◇景観・環境局役付
◇文化観光局役付
◇平城遷都1300年記念事業推進局役付
◇水道局役付
◇公社役付
◇建設関係官公庁出先
◇国土交通省関係出先
◇厚生労働省関係出先
◇農林水産省関係出先
◇法務省関係出先
◇独立行政法人他
◇県下市町村長
◇奈良県議会議員
◇奈良県議会委員会

■建設関連諸団体
◇奈良県建設業協会各支部
◇奈良県舗装協議会
◇奈良県アスコン協同組合
◇奈良県生コンクリート協同組合
◇奈良県生コンクリート工業組合
◇奈良県東部生コンクリート協同組合
◇奈良県南部生コンクリート協同組合
◇奈良県セメント卸協同組合
◇奈良県建築士会
◇日本建築家協会近畿支部奈良会
◇奈良県建築士事務所協会
◇奈良県設備設計事務所協会
◇奈良県測量設計業協会
◇奈良県空調衛生工業協会
◇奈良県電業協会
◇奈良県鉄構建設業協同組合
◇奈良鉄建組合
◇奈良県板硝子商工業協同組合
◇日本塗装工業会奈良県支部
◇奈良県建設塗装工業協同組合
◇奈良県造園業協同組合
◇奈良県造園建設業協会
◇日本砕石協会奈良県支部
◇奈良県警備事業協同組合
◇奈良セキュリティ協同組合
◇奈良県警備業協会
◇奈良県ジオファイバー協会
◇奈良県消防設備協会
◇奈良県解体工事業協会
◇奈良県アスファルト合材協会
◇奈良県建設コンサルタント業協会
◇奈良県土地家屋調査士会